

平成21年度助成事業の継続フォローアップ調査の結果について

独立行政法人福祉医療機構（以下「WAM」という。）では、NPO等の民間団体による活動に対して助成を行っています。

助成によって実施された事業については、翌年度に事後評価を実施するとともに、助成終了から1年以上経過後に、事業の継続状況や波及効果などを把握するための「フォローアップ調査」を実施しています。また、これらに加え、さらに助成終了後から3年以上経過後においても、「継続フォローアップ調査」を実施しています。

今回は、平成21年度に助成した事業を対象とした「継続フォローアップ調査」の結果について、お知らせいたします。

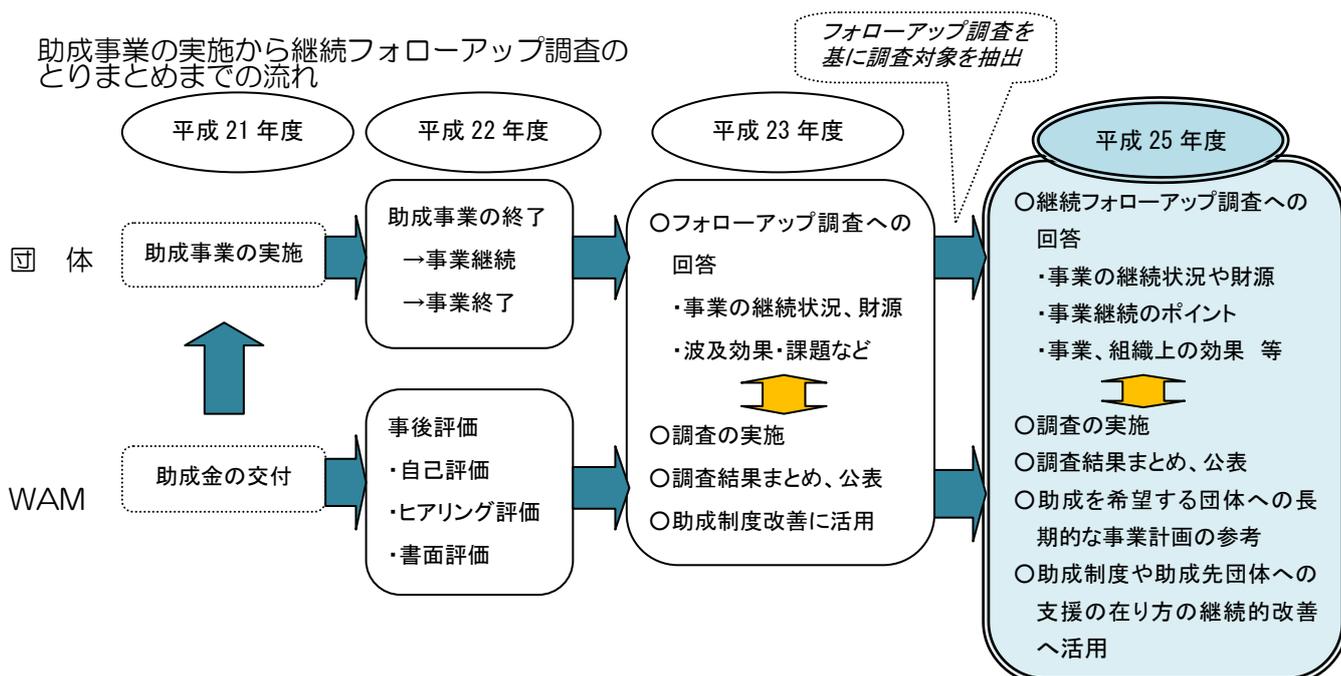
調査の概要

1) 調査の目的

WAMでは、助成事業の効果や課題を把握し、助成制度や助成先団体への支援の在り方を継続的に改善するため、助成を行った翌年度に事後評価を実施しています。

助成事業の効果は、必ずしもすぐに表れるものばかりではなく、中には助成をきっかけに、数年かけて地域におけるネットワークを培っていくことで、大きな効果がみられるような事業も少なくありません。

そこで、助成から数年経た後の状況を調査し、事業の継続状況や財源、事業継続のポイント、地域における長期的な事業成果（インパクト）などを把握し、公表することで、今後助成事業を企画しようとする団体への長期的な事業計画の参考として、或いはWAMの助成制度や助成先団体への支援の在り方の継続的な改善に活かすことを目的に、この「継続フォローアップ調査」を実施しています。



2) 調査の対象

調査の対象は、平成21年度に助成した977件の事業のうち、助成終了後1年以上経過後に行った前回のフォローアップ調査（平成23年8月）において、「事業を実施している」と回答のあった797件の事業のなかから、次に当てはまる事業を対象としています。

- ① 事後評価の際、「特に優れた助成事業」として選定された事業
- ② 事後評価（ヒアリング評価・書面評価）において、評価が高かった事業
- ③ 前回フォローアップ調査の際に、特筆すべき記述のあった事業

その結果、次表のとおり146件について調査を行い、144件から回答をいただきました。

調査件数及び回答状況

助成区分	調査件数				回答件数	回答率
	合計	優れた助成事業	ヒアリング評価等の高評価事業	特筆すべき記述のあった事業		
一般分	20	1	15	4	20	100.0%
特別分	21	3	12	6	21	100.0%
地方分	100	4	62	34	98	98.0%
特別助成分	5	0	5	0	5	100.0%
合計	146	8	94	44	144	98.6%

【助成区分の概要】

- ・一般分：全国規模の団体が実施する事業への助成
- ・特別分：独創性又は先駆性及び普遍性のある事業への助成
- ・地方分：地域の実情に即したきめ細かな事業への助成
- ・特別助成分：民間の創意工夫を活かした事業への助成

3) 調査の方法

調査対象となった146件の助成先団体あてに調査票を郵送し、回答への協力をお願いしました。回答は、郵送、FAX、電子メール（機構ホームページから様式をダウンロードし、回答のうえ電子メールで返信）の3種類による方法を用意し、実施しました。

4) 調査項目

調査項目は次のとおりです。

- 設問1 事業の継続状況について
- 設問2 事業継続のためのポイントについて
- 設問3 継続実施のための財源について
- 設問4 事業継続による具体的な効果について
- 設問5 他団体とのネットワーク（連携）について
- 設問6 団体または組織上の効果について
- 設問7 組織運営上の重要な課題について
- 設問8 WAMに期待するサービスについて

それぞれの調査項目に選択肢を設定し、該当する項目を選んでいただく回答欄と、ご回答いただいた内容の具体的な状況について自由記述していただく記述欄を設け、実施しました。

結果の概要

1) 事業の継続状況について ～95.1%が事業継続～

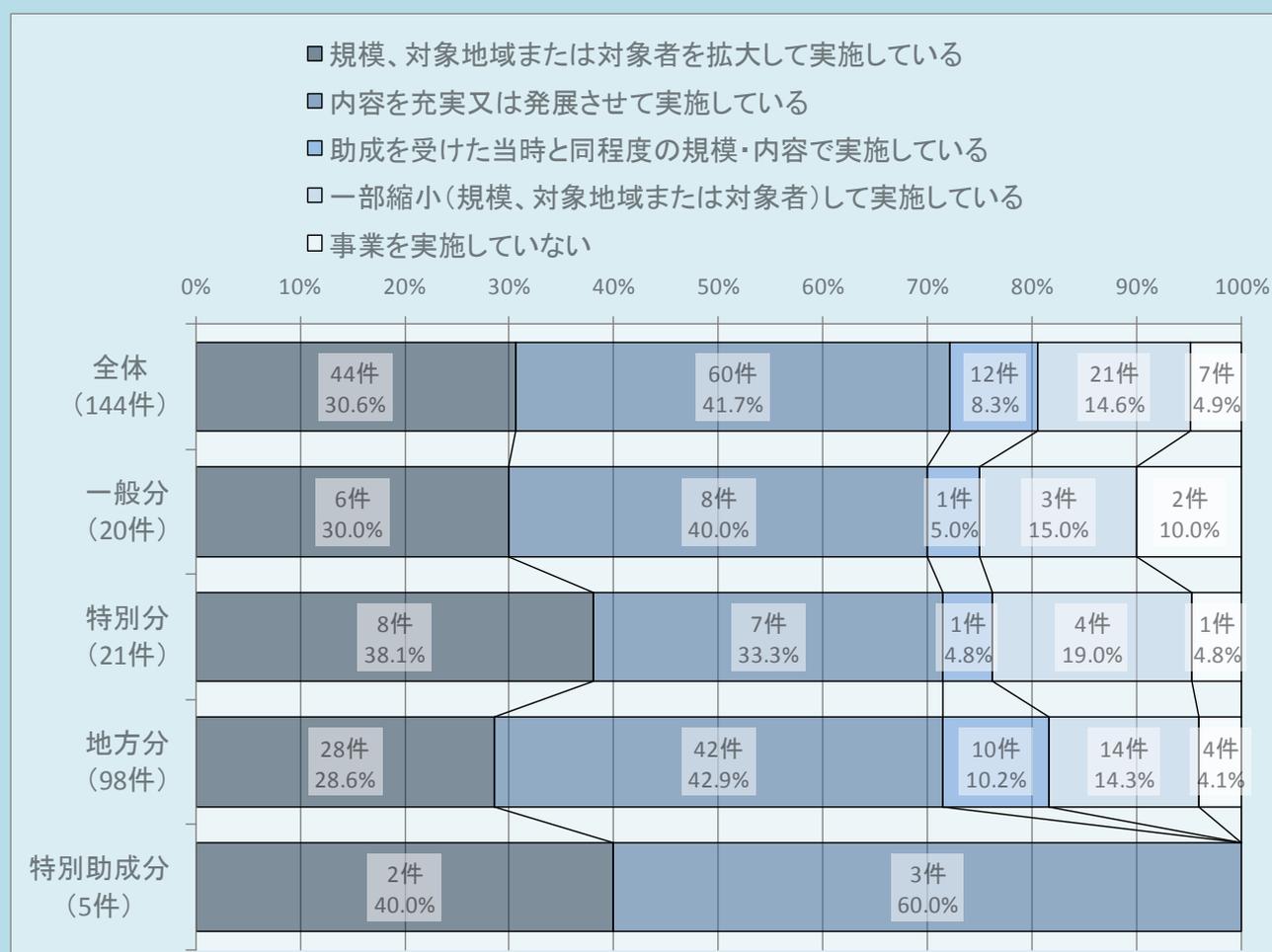
問1では、助成の対象となった事業が、前回実施したフォローアップ調査後も継続しているかどうかについて、その実施状況を伺いました。

全体（「一般分」、「特別分」、「地方分」、「特別助成分」の合計）では、95.1%がその後も事業を継続しているとの回答でした。

また、7割を超える団体が、「規模、対象地域、対象者を拡大して実施」、「内容を充実、発展させて実施」していることが分かりました。

一方で、「事業を継続していない」と回答した団体は4.9%ありました。資金不足を理由に継続していないという回答もありましたが、「助成事業を深めて別事業にその目的を引き継いだ」、「助成事業の連携先にノウハウ等を提供した結果」などの理由から、自団体では実施していないケースも見られました。

問1 助成事業は、現在も継続して実施していますか？



☆規模を拡大して実施

- ① 助成後は商店街に空き店舗を借り、同じく空き店舗で運営する厚生労働省若者サポート支援センターと連携して、手作り用品の店やカフェ、買い物難民のための惣菜店をオープンして就労支援を行い、これを発展させた事業を市の委託事業として実施した。実績を積み、26年からは県・市の就労支援事業を受託したことで、支援ボランティア200人の活動の場が広がり、事業拡大にもつながっている。(特別分：NPO 熊本県)
- ② 高齢者向けの健康教室事業がメインだったが、実施地域や開催回数を増やして実績を積み、働き盛り世代(20～50代)を対象とした職場の健康教室へと事業展開できた。(地方分：NPO 島根県)
- ③ 助成事業での居場所づくり(サロン)をきっかけに、地域資源とのネットワークが構築され、サロンが35ヶ所まで拡大した。新聞販売店による見守りサポーターは効果を発揮し、新聞が溜まっているなどの情報提供を受ける回数が増えてきた。事業の取り組みが、県内の他地域へ広がった。(地方分：社会福祉法人 沖縄県)

☆充実・発展

- ④ 「個別支援計画作成及び運用」の研修会を年3回開催しているが、受講希望者が定員の2、3倍あり関心の高さがうかがわれる。受講者の傾向をみながら講師陣と内容の充実を図っている。(一般分：公益財団法人 東京都)
- ⑤ プレパパ、新米パパを対象とした講座やサロン、パパの料理教室などを引き続き実施。助成金で作成した新米お父さんのためのノート「伊達なパパ本」の第二弾として、サポートブック「粋なパパ本」を発行し、行政を通じて配布している。講演会など企業との共催事業にも取り組んでいる。(地方分：NPO 宮城県)
- ⑥ 近隣市区町村の子ども家庭支援センターを通じて、要緊急保護の子どもを受け入れる回数が増えた。助産院との連携システムを構築し、安全に預かる体制を整える一方、保育士の数を倍増し事故時の応急処置などの具体的な研修を組んでスタッフの質の向上に努めている。価格面、手続き面など利用しやすいサービスにこだわりながら、ニーズを踏まえて夜間保育にも取り組んでいる。(特別助成分：NPO 東京都)

☆規模縮小

- ⑦ 誰でも気軽に集える「居場所」づくりは相乗効果が高いが、財源に苦慮する面もある。公的助成、国の委託事業などを活用して事業を続け、市も必要な事業だからと努力をしてくれたが、現在は補助金を得られず、自己財源と寄付、家主のご厚意による場所の無償貸与などにより、規模縮小して開設している。(地方分：NPO 岡山県)

☆事業を実施していない

- ⑧ 助成後、「命の授業」と題した講座にその目的を引き継いだ。会員の地区会も同じ目的で同種の事業を行っていたところ、子どもたちの支援活動を広く国内に紹介したことが評価され、内閣府から「チャイルド・ユースサポート賞」を受けた。助成事業の実施で培われた子どもの支援ネットワークにより他のNPO法人設立にも関わり、25年度には県で初めての子どもシェルターが開設された。(地方分：任意団体 和歌山県)

2) 事業継続のためのポイントについて ～8割以上の団体が活動資金確保をポイントに挙げる～

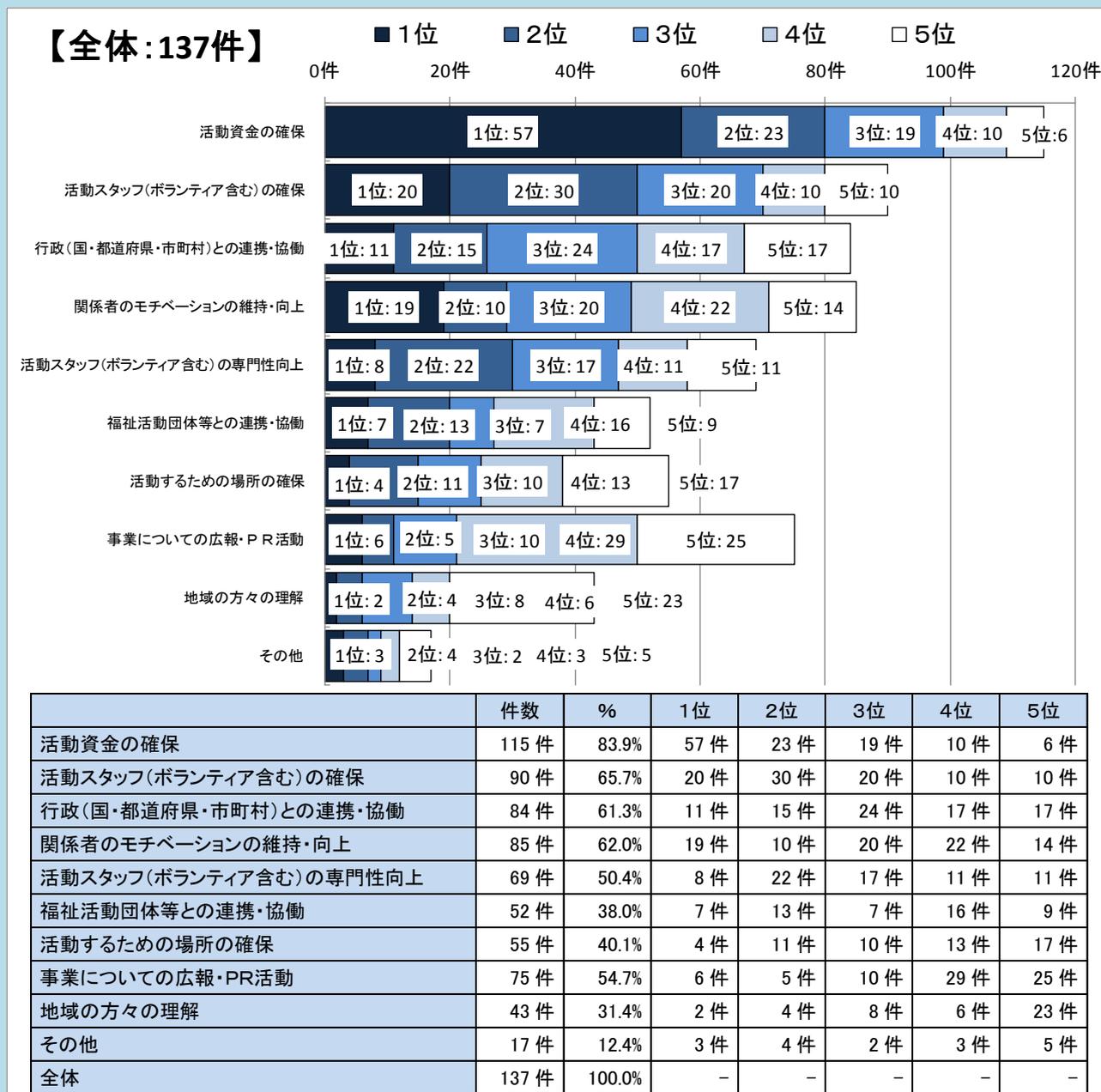
問2では、事業を継続するために必要なポイントについて、予め設定した9つの項目から必要と考えるものを5つ選んでいただき、その順位をお伺いしました。

その結果、多く挙げたものは、「活動資金の確保」、「活動スタッフの確保」、「行政との連携・協働」、「関係者のモチベーションの維持・向上」でした。

なお、「事業についての広報やPR」は、1～3位までの回答は多くはありませんが、5割の団体が継続に欠かせないポイントとして認識していることがうかがわれます。

① 【全体】事業継続のためのポイント

問2 事業を継続するために必要なポイントは何だと思いますか？ポイントが高い順に数字（1～5）をご記入ください。

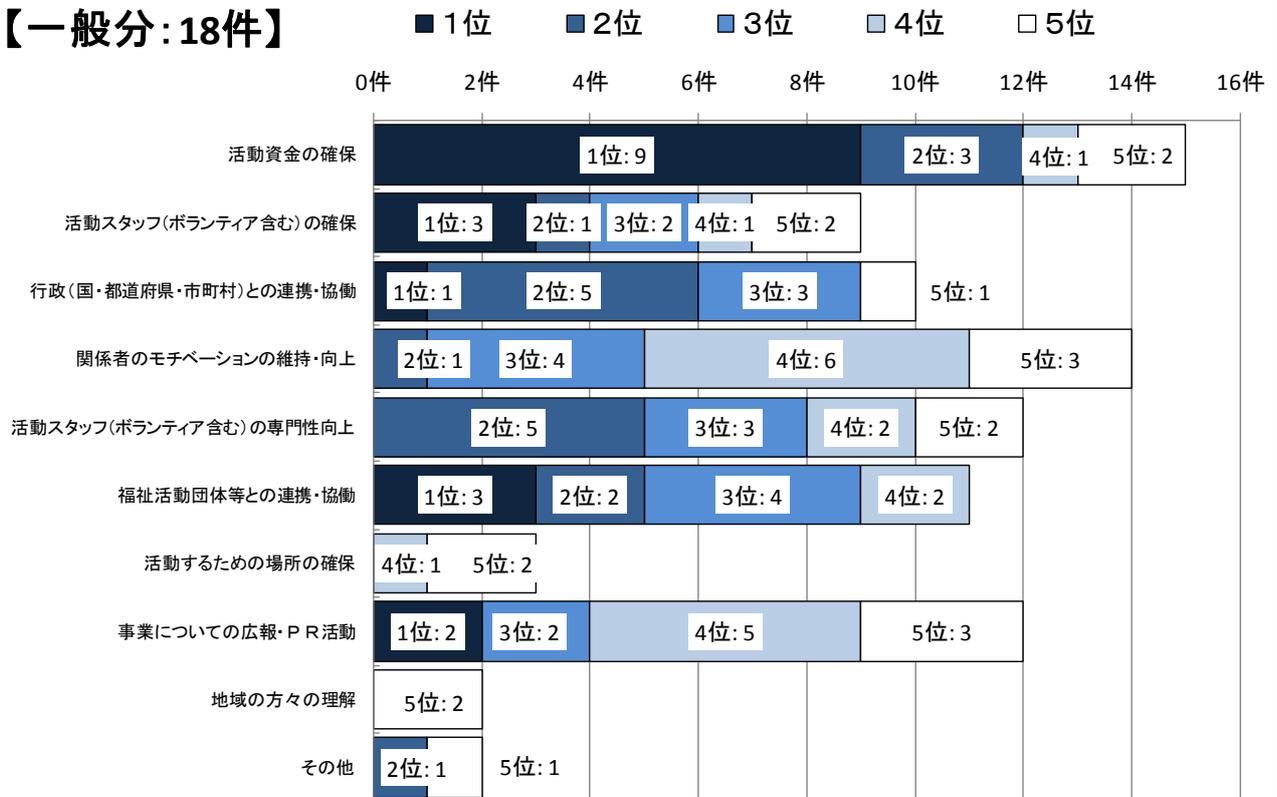


※ グラフ・表は、1位から3位までの合計数の大きな項目から順に並べています。

② 【一般分】事業継続のためのポイント

問2 事業を継続するために必要なポイントは何だと思いますか？ポイントが高い順に数字（1～5）をご記入ください。

【一般分：18件】

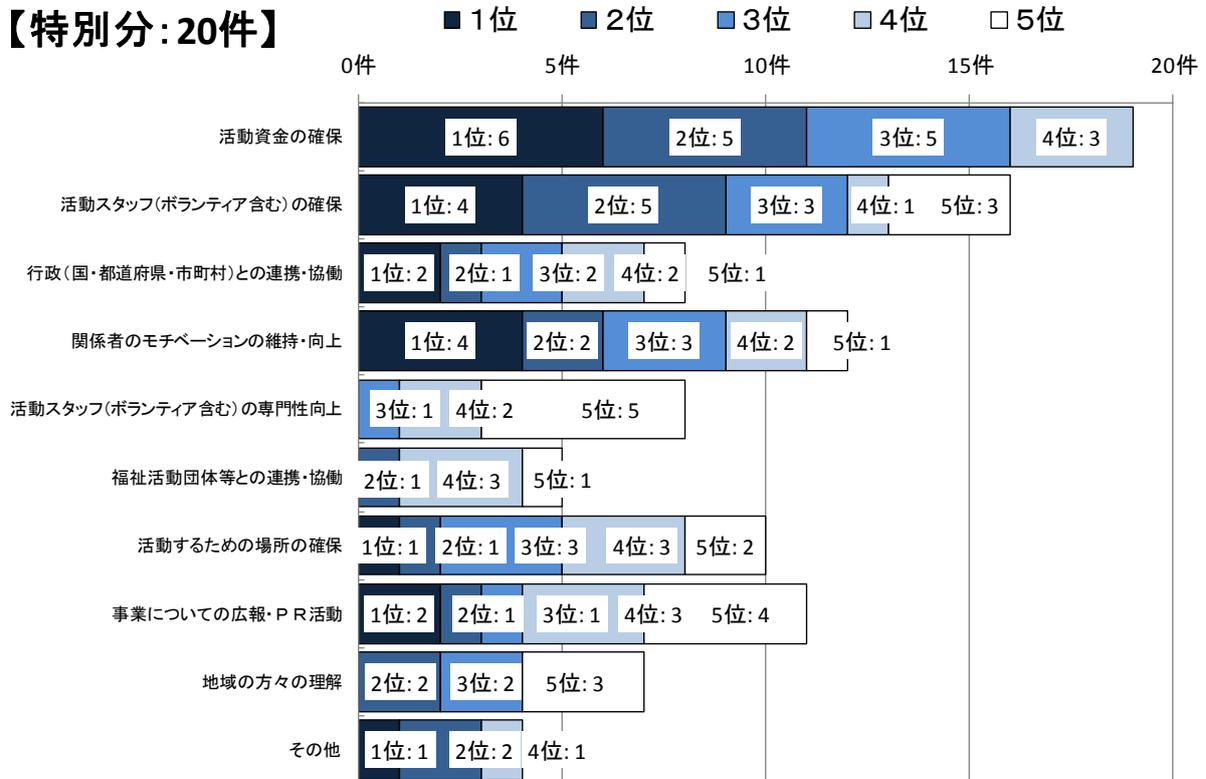


	件数	%	1位	2位	3位	4位	5位
活動資金の確保	15件	83.3%	9件	3件	0件	1件	2件
活動スタッフ(ボランティア含む)の確保	9件	50.0%	3件	1件	2件	1件	2件
行政(国・都道府県・市町村)との連携・協働	10件	55.6%	1件	5件	3件	0件	1件
関係者のモチベーションの維持・向上	14件	77.8%	0件	1件	4件	6件	3件
活動スタッフ(ボランティア含む)の専門性向上	12件	66.7%	0件	5件	3件	2件	2件
福祉活動団体等との連携・協働	11件	61.1%	3件	2件	4件	2件	0件
活動するための場所の確保	3件	16.7%	0件	0件	0件	1件	2件
事業についての広報・PR活動	12件	66.7%	2件	0件	2件	5件	3件
地域の方々の理解	2件	11.1%	0件	0件	0件	0件	2件
その他	2件	11.1%	0件	1件	0件	0件	1件
全体	18件	100.0%	-	-	-	-	-

③ 【特別分】事業継続のためのポイント

問2 事業を継続するために必要なポイントは何かと思いますか？ポイントが高い順に数字（1～5）をご記入ください。

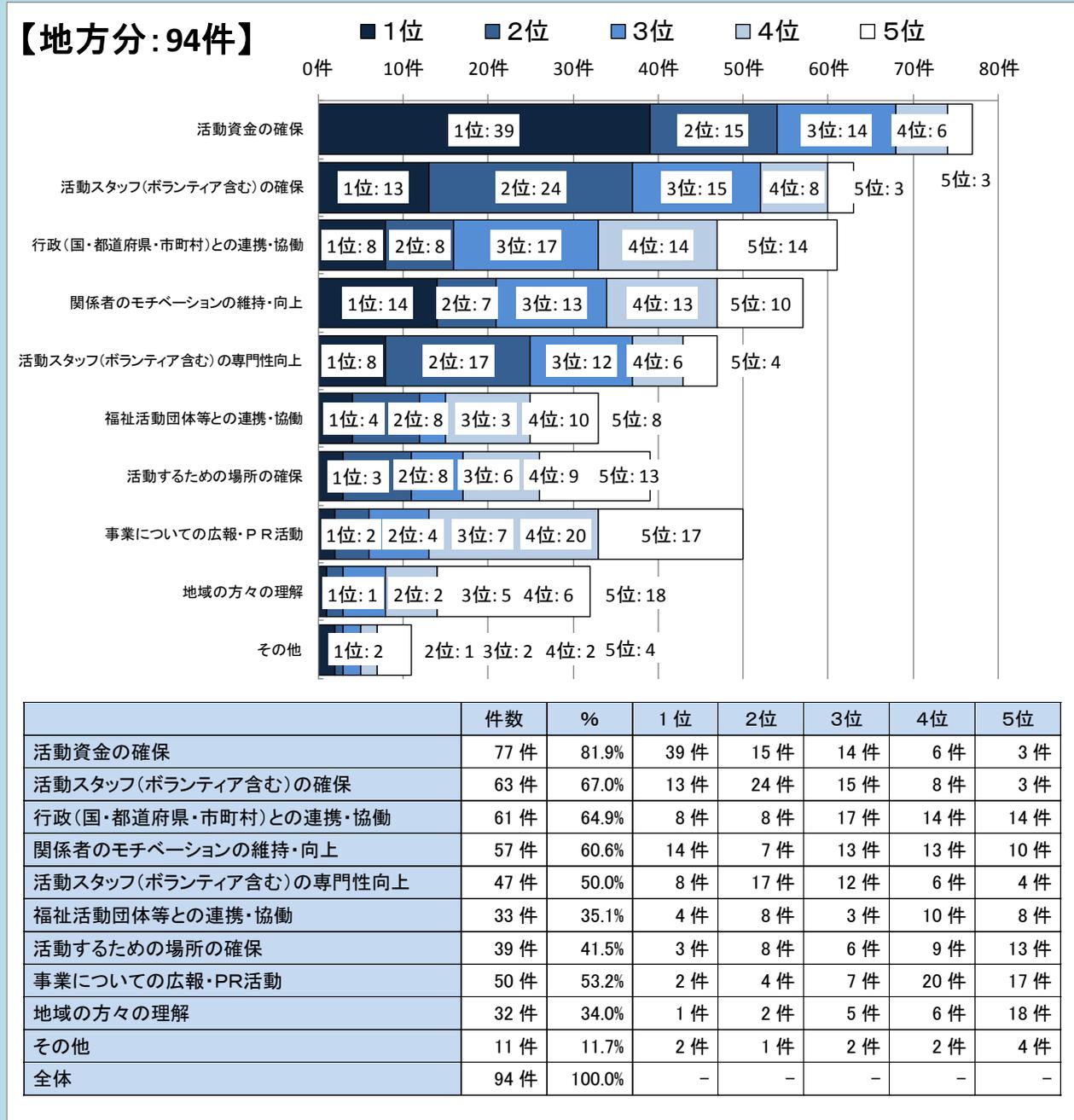
【特別分：20件】



	件数	%	1位	2位	3位	4位	5位
活動資金の確保	19件	95.0%	6件	5件	5件	3件	0件
活動スタッフ(ボランティア含む)の確保	16件	80.0%	4件	5件	3件	1件	3件
行政(国・都道府県・市町村)との連携・協働	8件	40.0%	2件	1件	2件	2件	1件
関係者のモチベーションの維持・向上	12件	60.0%	4件	2件	3件	2件	1件
活動スタッフ(ボランティア含む)の専門性向上	8件	40.0%	0件	0件	1件	2件	5件
福祉活動団体等との連携・協働	5件	25.0%	0件	1件	0件	3件	1件
活動するための場所の確保	10件	50.0%	1件	1件	3件	3件	2件
事業についての広報・PR活動	11件	55.0%	2件	1件	1件	3件	4件
地域の方々の理解	7件	35.0%	0件	2件	2件	0件	3件
その他	4件	20.0%	1件	2件	0件	1件	0件
全体	20件	100.0%	-	-	-	-	-

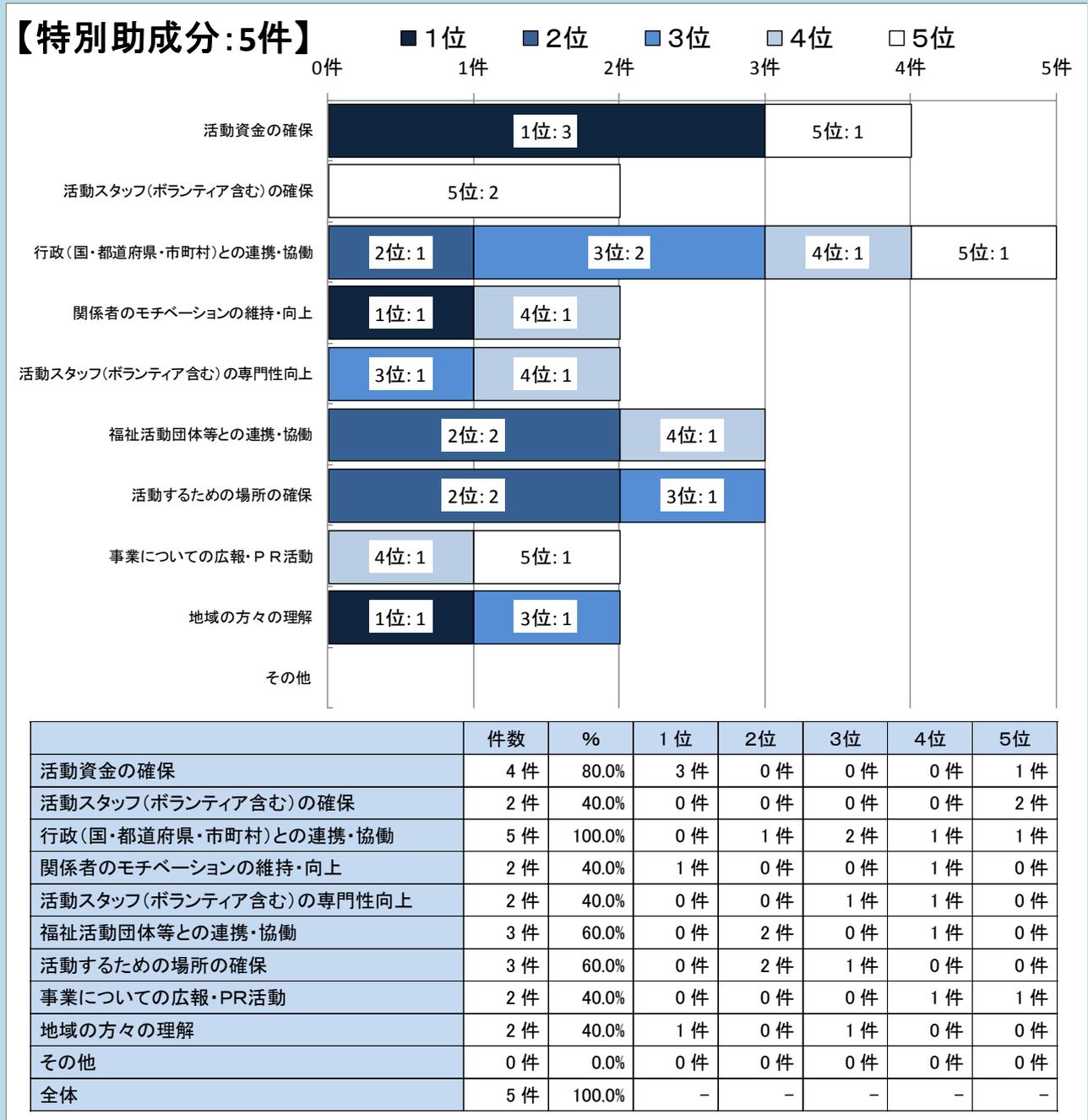
④ 【地方分】事業継続のポイント

問2 事業を継続するために必要なポイントは何だと思いますか？ポイントが高い順に数字（1～5）をご記入ください。



⑤ 【特別助成分】事業継続のポイント

問2 事業を継続するために必要なポイントは何だと思いますか？ポイントが高い順に数字（1～5）をご記入ください。



☆活動資金の確保

- ① 質の高い訪問型子育て支援の普及のため、情報提供、導入のためのコンサルテーションなど各地で丁寧に実施するうえでは、人材と活動資金を確保することが必要。(地方分：NPO 東京都)

☆スタッフの確保

- ② 7地区を5ブロックに分けて30回の講座、ワークショップを実施したことで、200人の地域ボランティアが育成され、その人材が活動のさらなる広がりを生み、大きく発展してきた。(地方分：NPO 熊本県)
- ③ 資格要件を持つスタッフを確保することで、専門性を向上させた。また、法人の理念と事業の目的をスタッフ間に浸透を図ることも重要である。(地方分：NPO 高知県)

☆行政との連携・協働

- ④ 行政の協力をいただき、市の広報で活動をPRしていただいた。認知症の方への対応を地域で深めるべく、地域の各店舗と連携して事業を実施してきたことで、活動内容がより具体的になった。(特別分：NPO 愛知県)
- ⑤ 市が利用者の窓口となっていることや、広報面においても協力していただいていることで、地域住民の認知度が上がり利用者増につながっている。また、市のHPの「声の広報」で協力するなど活動範囲が広がり、会員のモチベーションが向上した。(地方分：任意団体 青森県)
- ⑥ 市の委託事業の相談支援強化事業とリンクさせたことで事業を深め、行政の理解を得ることができるようになった。特に、医療的ケアを必要とする子どもの母親が集まり、悩みや不安を共有する場として発展できたことは高く評価され、今後の社会資源を作り出す原動力となっている。(地方分：社会福祉法人 千葉県)

☆スタッフの専門性の向上

- ⑦ 国の最新の障害者施策の動向や障害福祉事業所等の状況を見据え、スタッフの専門性の向上がポイントと考える。事業継続のためには、事業成果を上げて財源確保に努めることが不可欠。(一般分：公益財団法人 東京都)

☆福祉活動団体等との連携・協働

- ⑧ 県内のひきこもり支援機関の官民専門職による合同事例検討会を開催したり、長期間、高齢のひきこもり当事者に対して円滑な訪問サポートを実践するため手引きを作成して周知を図っている。(地方分：NPO 愛知県)

☆活動場所の確保

- ⑨ 行政や地域住民に活動を理解していただき、農地の無償貸与を受けている。継続することで野菜作りの技術や知識が向上し、収穫量や品質が上がった。皆で工夫して更に良い活動にしようという意欲がみられる。地域住民の活動への理解が、活動継続する意欲にもつながっているように思う。(特別分：社会福祉法人 岐阜県)

☆地域の方々の理解

- ⑩ 活動を通じて地域を良くしたいとの信念を基に、自立支援協議会の就労部会で他施設と情報共有を図ったり、地域での付き合いを積み重ねてきたことが、農地などの無償借り受けや新規の仕事受注など、さまざまな機会を得ることにつながっていると思う。(地方分：社会福祉法人 福島県)
- ⑪ 障がい理解啓発授業を実施するにあたり、実施先、場所、資金面の確保が円滑であったのは、事業を継続してきたことで地域、行政、学校や福祉施設などの理解を得ることができたためと考える。(地方分：NPO 栃木県)

3) 継続実施のための財源について

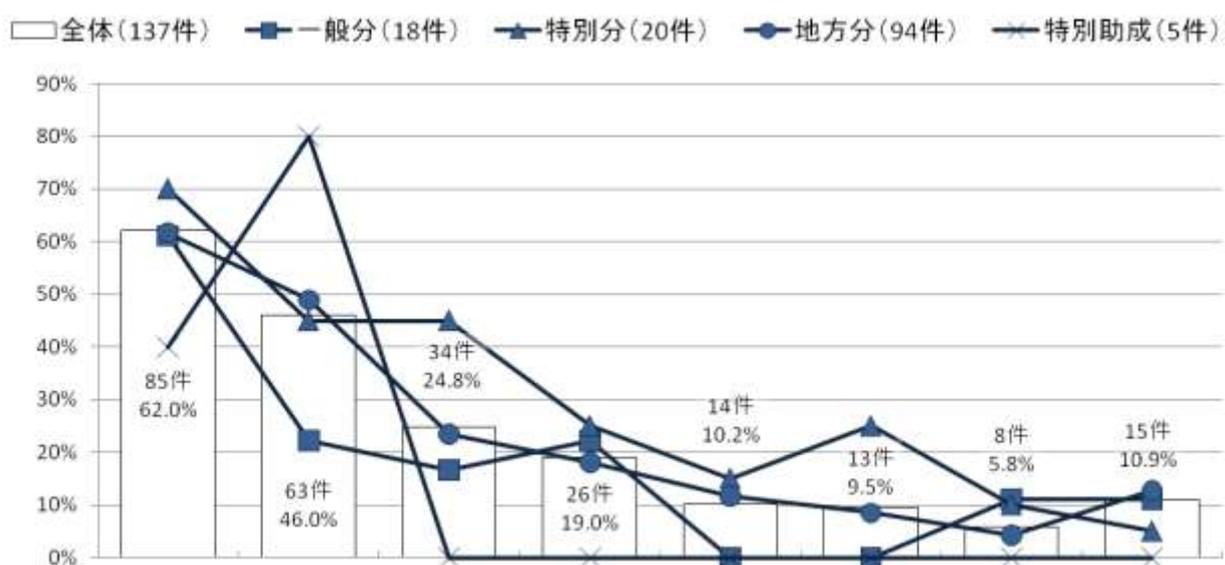
～自己財源が6割、行政の補助や委託による実施も5割弱を占める～

問3では、事業の継続にあたり、現在どのような財源で事業を実施しているかお伺いしました。

全体では、「会費、参加費、本体会計の充当などの自己財源で実施」(62.0%)が最も多く、次いで「行政の補助や委託で事業を実施」(46.0%)という結果になりました。

助成事業終了後およそ3年が経過する中で、自主事業として継続的に取り組んできた実績が認められて行政の補助や委託を受けた事業や、個人や民間企業からの寄付等を得るためにファンドレイジングに力を入れている団体も見受けられました。

問3 継続実施にあたっての財源について、該当するものに○をしてください。(複数回答可)



	会費、参加費、本体会計からの充当などの自己財源により実施	行政の補助や委託で事業を実施	民間助成団体等の助成金により実施	個人や民間企業などからの寄付金により実施	介護保険法、障害者総合支援法上の福祉サービスとして実施	社会福祉協議会の補助や委託で事業を実施	民間企業の資金援助(寄付金を除く)により実施	その他
全体 (137件)	85件 62.0%	63件 46.0%	34件 24.8%	26件 19.0%	14件 10.2%	13件 9.5%	8件 5.8%	15件 10.9%
一般分 (18件)	11件 61.1%	4件 22.2%	3件 16.7%	4件 22.2%	0件 0.0%	0件 0.0%	2件 11.1%	2件 11.1%
特別分 (20件)	14件 70.0%	9件 45.0%	9件 45.0%	5件 25.0%	3件 15.0%	5件 25.0%	2件 10.0%	1件 5.0%
地方分 (94件)	58件 61.7%	46件 48.9%	22件 23.4%	17件 18.1%	11件 11.7%	8件 8.5%	4件 4.3%	12件 12.8%
特別助成 (5件)	2件 40.0%	4件 80.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%

☆行政の補助や委託で事業を実施

- ① 3年間のWAM事業の実績と、自主事業として継続的に取り組んできた実績をふまえ、平成25年度厚生労働省社会福祉推進事業として連携モデル推進事業を実施できた。(一般分：社団法人 東京都)
- ② 行政や社会福祉協議会の委託事業を受けることで、比較的安定して財源を確保することができ、長期的な活動を可能にしている。(特別分：NPO 島根県)
- ③ 指定管理者の委託事業が主財源であるが、企業協賛金など財源を得る努力を継続。(地方分：NPO 静岡県)

☆会費・参加費・本体会計からの充当など自己財源により実施

- ④ 介護保険事業の拡大のほか、近隣のデイサービスの配食の担当、厨房・喫茶食堂を活用したオードブル・弁当の予約注文を始めたことにより、売上げが倍増した。(特別分：NPO 熊本県)
- ⑤ 講演会、セミナーは参加費を徴収し自主財源で実施。組織内部、協力者、賛助会員に講義を担える人材が多く、ボランティアに近い感覚で講師をしていただいている。(地方分：NPO 東京都)
- ⑥ 法人後見活動による後見報酬で実施している。(地方分：NPO 滋賀県)
- ⑦ 助成金申請した時にはボランティアグループとして活動していたが、地域の障がい児福祉のニーズの高まりを受けて本体事業のNPO法人の活動のなかに位置付けて実施している。(地方分：NPO 京都府)

☆民間助成団体等の助成金により実施

- ⑧ 就労継続支援A型事業の実施のほか、民間基金により、愛媛県下11カ所の障害者就労系事業所が手を組んだ「えひめICTチャレンジド事業組合」を設立し、事業組合一括での受注が見込める。(地方分：NPO 愛媛県)
- ⑨ ネットワークを強化して個人や民間企業の寄付を受けているが、助成金などで凌いでいるのが実態。事業の形態上収益事業は不可能で、資金調達には苦慮している。(地方分：NPO 大阪府)
- ⑩ 逗子市の委託事業として実施するほか、その他の事業については共同募金の配分金を中心に財源を確保している。(地方分：社会福祉法人 神奈川県)

☆個人や民間企業等からの寄付金により実施

- ⑪ オックスファム・ジャパンなど、国際協力団体の資金援助をうけることができた。(一般分：NPO 東京都)
- ⑫ インターネット上のオンライン寄付への取り組みを行っている。(地方分：NPO 岡山県)
- ⑬ 自己財源と寄付によって実施しているが、認定NPO法人の認知度がまだ低く、そもそもNPO法人の正しい理解がされているのか不安になる。認定NPO法人の認知度をあげる努力をしながら、寄付文化がある安心して生活できる社会を作りたい。(地方分：NPO 岡山県)

☆介護保険法、障害者総合支援法上の福祉サービスとして実施

- ⑭ 障害者総合支援法上の福祉サービス収入のなかで、福祉サービスの充実を図り、食事提供加算、目標工賃達成指導員配置加算、目標工賃達成加算など、収入増加に向けた運営体制を整えている。(地方分：NPO 静岡県)

☆民間企業の資金援助を受けて実施

- ⑮ 企業等に活動の主旨を文章にして郵送し、理解してもらい協賛金を募ることで継続的に続けられる道筋が出来た。事業終了後には、協賛企業に対する報告を実行委員が直に出向き行っている。(地方分：任意団体 石川県)
- ⑯ 昨年からオフィシャルスポンサー制度を設け、徐々に充実している。(地方分：NPO 山形県)

4) 事業継続による具体的な効果について（自由記述）

問4では、事業を継続したことで、地域住民や事業の対象者にどのような効果や発展がみられたかお伺いしました。

活動を継続することで、「理解や共感の広がり」を実感したり「行政や他の社会資源との連携・協働」が実現したという回答を多くいただきました。これらは、必ずしも単独で表れるものではなく、相乗効果によって多くの課題解決につながっていることがうかがえます。

問4 事業を継続して実施することにより、地域住民や事業の対象者の中で、効果や発展がみられた点がありましたら、ご記入ください。

☆活動テーマに対する理解・共感の広がり

- ① 主に都内近郊の企業を対象にしていたワークショップを初めて地方で開催でき、HIVに対する社会や企業の変化が感じられた。（一般分：社会福祉法人 東京都）
- ② 障がい者のレクリエーションスポーツの領域は、人材面や資本面などがあまり進んでいないなかで、講習会に参加した多くの福祉施設関係者から「自分の所でもすぐに実践できる（ことが分かった）」という感想をいただいた。自治体の障害者スポーツ協会と福祉施設との距離が近くなった。（一般分：NPO 東京都）
- ③ 大学内や他県の大学、学校などの連携が良くなり、学生に多職種連携や地域包括ケアの理念が浸透し、過疎地域や島しょ部の医療、介護問題への関心が高まっている。（一般分：任意団体 岡山県）
- ④ 医療的ケアに関する事業を全国各地で展開した結果、支部や介護事業所等が独自に喀たん吸引に関する研修を実施するようになった。（特別分：一般社団法人 東京都）
- ⑤ 店舗に勤務する従業員の認知症に対する意識が変わり、地域住民への理解が深まった。（特別分：NPO 愛知県）
- ⑥ 独居老人の相談や退院支援、看取り件数も20件を超えた。（地方分：NPO 福島県）
- ⑦ 毎年イベントを繰り返す中で、他市町でも障がい者の理解を深めるための新たなイベントが開催されるなど、事業についての理解が広まっている。（地方分：任意団体 石川県）

☆活動目的の具現化

- ⑧ 職人の技術を取り入れ加工品の質を確保した結果、就労継続A型事業でプロの意識を持って仕事をするようになり、専門性を身につけて一般就労する人が増えた。（地方分：社会福祉法人 福島県）
- ⑨ 地域通貨を活用した有償ボランティアの助け合い活動が促進し、福祉の担い手が増えた。（地方分：NPO 大阪府）

☆社会資源との連携

- ⑩ DV、性暴力、子どもの支援に関わる地域の支援ネットワークが拡充した。（一般分：NPO 東京都）
- ⑪ 学校と個別支援計画を共有したり、障害者関係施設に支援ニーズがある児童の紹介をしていただくなど、支援が必要な子どもと周りの方に活動の情報が行き渡り、利用されやすい環境になっている。（地方分：NPO 高知県）

☆行政との連携・協働

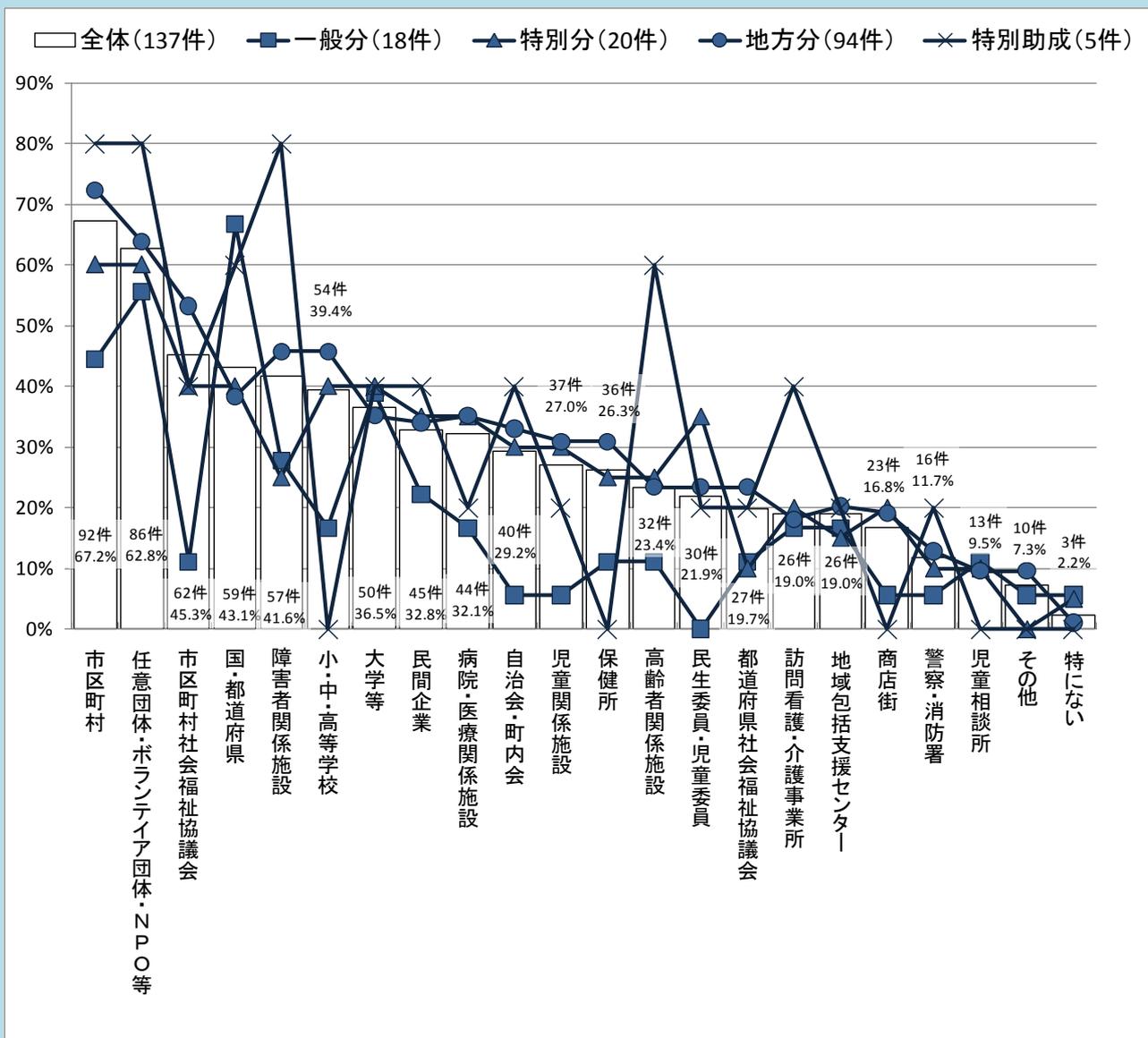
- ⑫ 国の定める地域支援推進員研修のなかで、助成事業で作りに上げた研修が実施され、多くの自治体で理解が広がっている。高齢者虐待の増加傾向や家族の不安感・負担感などを勘案すると明確な効果がみられたとは言い難いが、活動を継続することが何より大切だと感じている。(一般分：社会福祉法人 宮城県)
- ⑬ 県が、市区町村での訪問型子育て支援の導入をモデル事業として推進する事例が増えている。また、県域の実施団体が構成する協議会に県や自治体担当者も参加するなど、さまざまなステークホルダーが参画するネットワークが形成され始めている。乳幼児全戸訪問や乳幼児健診を担う保健師との連携が各地で進み、要支援家庭に対して一緒に訪問支援を行うなどの事例が増えており、虐待予防の効果が広く共感されている。(特別分：NPO 東京都)
- ⑭ 企業のキャラクターマークを子どもたちと創作し、その収益を活動資金と子どもたちの学習資金にする活動に共感していただき、里親世帯や児童相談所との協働が増えた。ボランティアや賛助会員も増え、着実に支援の輪が広がっている。子ども同士の交流が増えたことは、特筆すべき成果である。(特別分：NPO 大阪府)
- ⑮ サロンを訪れる母親などのニーズ調査を踏まえ、医療的ケアが必要な子どもを受け入れる放課後等デイサービスや訪問看護ステーションを開設し、行政や事業所を巻き込むことで活動が理解され、市が障がい児等医療的ケア検討会発足に向けて動き出した。また、サロンが行政や医療機関に認知され、紹介された母親などが新たにサロンを訪れるようになった。(地方分：社会福祉法人 千葉県)
- ⑯ 地域と、社会的養護の施設や里親との橋渡し役として活動を続けるなかで、児童虐待の再発防止のための専門機関として市の子育て支援課や健康推進課等からの依頼や連携活動が増えた。地域密着型の活動を心がけたことで家族からの直接の相談も増え、虐待予防や早期発見につながっている。(地方分：社会福祉法人 広島県)

5) 他団体等とのネットワーク（連携）について ～9割以上で、さまざまな社会資源と連携～

問5では、助成事業を通して現在までに培われたネットワーク（連携）についてお伺いしました。全体では、「市区町村」（67.2%）と「任意団体・ボランティア団体・NPO等」（62.8%）が5割を超えています。

また、地域に密着した活動を行う「地方分」では「市区町村社会福祉協議会」や「小・中・高等学校」が多く、全国規模の活動を行う「一般分」では「国・都道府県」が多くなるなど、活動の特徴に応じて、さまざまな社会資源と連携しながら事業を実施していることがうかがえます。

問5 事業を通じて現在までに培われたネットワーク（連携）先について、該当するもの全てに○をしてください。（複数回答可）



☆活動の質の確保・充実につながっている

- ① 国と連携することで、最新の障害者施策を踏まえた研修事業を構築することができている。障害者関係施設と連携することにより、支援現場の現状に即した研修内容が実現できている。また、研修の評価を得ることにより、随時研修内容を改善し、受講者の要望に合う研修を実施することができている。（一般分：公益財団法人 東京都）
- ② 性暴力、性虐待の回復支援において、医療機関との連携は最重要であり、緊急対応から中長期の回復治療に関して医院、医師との連携が強化されている。また、被虐待児童の支援や性暴力被害女性の支援に関わる NPO 等との連携により、直接支援を実施できている。（一般分：NPO 東京都）
- ③ 独立行政法人農村工学研究所と連携することで、障害者が就労し、自立するために農業分野ができることや農業分野の環境整備、或いは障害者が農業で働くことで地域に貢献できることなど、農業と福祉の連携の形を示唆していただき、サポートしていただいている。また、岡山大学との連携を通じて、主に農機具の改良開発の事業において専門的な立場から助言を頂いたり、情報収集に協力いただいている。（特別分：社会福祉法人 岡山県）
- ④ 患者団体や障害者団体と一緒に実態調査を進めている。また、難病担当の保健師と地域の患者の情報共有を通じた協力体制を構築したり、医療関係者と連携して、患者の退院に際して必要な医療的ケアの指導と介護体制の整備に関する情報共有を進めている。（特別分：一般社団法人 東京都）
- ⑤ 行政や支援団体の間で、支援対象者の正確な情報を引き継ぎ共有することが、聞き取りの重複などを避け、親子双方の負担の軽減につながり、効果的な支援につながる。地域のさまざまな社会資源と知り合い、連携することで、支援の輪を広げることができていると感じている。（地方分：NPO 愛知県）
- ⑥ 発達障害を持つ子どもの家庭は複雑な問題を抱えがちであり、いろいろな支援機関や人と話し合うことで家族が自信を取り戻し子どもの進む道が見えてくる。事業の継続により、問題を的確にアセスメントする力をスタッフが養いながら、専門機関や専門家と内容を詰めていくことが出来るようになってきた。（地方分：任意団体 北海道）
- ⑦ 元々クラブ活動や総合学習の時間の講師として始まった関わりが、委託事業の実施などを通じて総合型スポーツ事業への信頼を得たことで、20校の小学校が参加する活動になった。市の委託事業として実施することで、参加しやすい参加費設定ができている。また、学校との連携により、活動内容が子どもに届きやすい、学校から活動場所へバスで送迎できるなど、連携による利用者のメリットは多くある。（地方分：NPO 新潟県）

☆認知度アップによる活動の安定化につながっている

- ⑧ 地域のなかで、年間を通じてイベントを開催したり、町内の方々に法人の理事、運営委員として入っていただくことで、課題であった地域とのつながりが安定してきた。地域住民が気軽に集える地域の縁側づくりの普及を目指すなかで、商工会女性会や隣接する商店街との連携で新商品の提供の場が増え、当法人の認知度も上がり、全体の事業にも良い影響を与えている。（特別分：NPO 熊本県）
- ⑨ 地域包括支援センターと連携して、認知症啓発月間の活動を進め、期間中はポスターやのぼりを市内約300か所に掲示している。また、民間企業と開催する啓発イベントは年間6回開催し、1回につき延べ1,200人が参加している。新聞などに活動が取り上げられることで知名度が上がり、行政との連携もスムーズに進んでいる。（特別分：NPO 愛知県）

☆他の社会資源などが抱える課題解決に役立っている

- ⑩ 地域包括支援センターで抱える課題に対して、我々の活動が解決策を提供できたと思われる。市区町村から、今後、成年後見の問い合わせを受けた際には活動を紹介したい旨の連絡を受けている。(特別分：NPO 大阪府)
- ⑪ 全国にある親の会とつながり、不登校に対する理解を進める一方で、他の不登校関係のNPOや子どもの支援団体と連携しながら事業を進めるケースが増えている。(特別分：NPO 東京都)
- ⑫ 市の相談事業と連携し、行政や医療で対応しきれないケースや受診時の待機期間を、団体の事業でフォローしている。(地方分：NPO 京都府)
- ⑬ 当法人は運動指導を中心に行い、保健所はメンタルヘルス講座を中心に担当する、このように、お互いが持つ専門性を活かし、お互いの連携と協働によって補い合うことで、よりクオリティの高い事業を実施することができている。(地方分：NPO 島根県)
- ⑭ 地域の社会資源が縮小しているため、本来業務の相談だけではなく、講師派遣や子育て講座も提供している。また、被虐待児、不登校児への相談支援について、医療機関や学校等との連携が増えた。
(地方分：社会福祉法人 広島県)

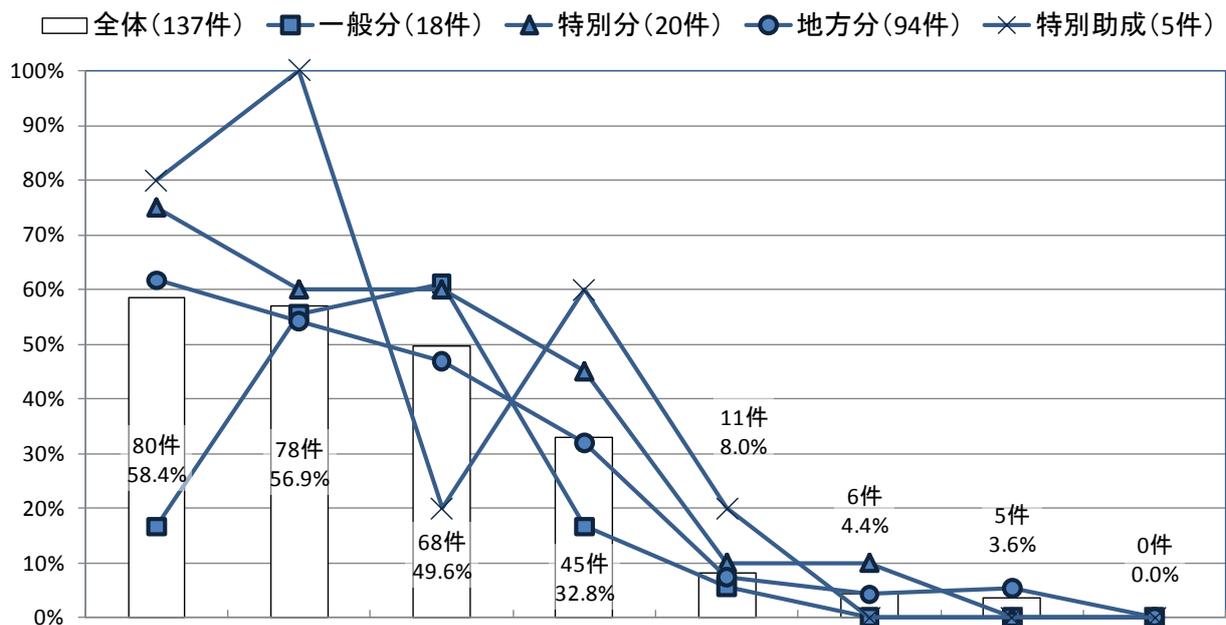
6) 団体または組織上の効果について

～5割以上の団体が事業実施による信頼感・信用度の向上やニーズ・課題を発見～

問6では、事業を継続していく中で表れた団体の活動や組織上の効果について伺いました。

全体では、「団体に対する市区町村や住民等の信頼感や信用度が増した」(58.4%)が最も高く、次いで「新たなニーズや課題発見につながった」(56.9%)、「団体内の人材の育成・養成や活動を続ける自信につながり、組織が活性化した」(49.6%)となりました。

問6 事業を継続実施したことで、団体の活動又は組織上どのような効果がありましたか？ (複数回答可)



	団体に対する市区町村や住民等の信頼感や信用度が増した	新たなニーズや課題の発見につながった	団体内の人材の育成・養成や活動を続ける自信につながり、組織が活性化した	会員や賛同者が増え、組織が拡大した	認定NPO法人の法人格を取得した(取得予定である)	NPO法人等の法人格を取得した(取得予定である)	その他	特にない
全体 (137件)	80件 58.4%	78件 56.9%	68件 49.6%	45件 32.8%	11件 8.0%	6件 4.4%	5件 3.6%	0件 0.0%
一般分 (18件)	3件 16.7%	10件 55.6%	11件 61.1%	3件 16.7%	1件 5.6%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%
特別分 (20件)	15件 75.0%	12件 60.0%	12件 60.0%	9件 45.0%	2件 10.0%	2件 10.0%	0件 0.0%	0件 0.0%
地方分 (94件)	58件 61.7%	51件 54.3%	44件 46.8%	30件 31.9%	7件 7.4%	4件 4.3%	5件 5.3%	0件 0.0%
特別助成 (5件)	4件 80.0%	5件 100.0%	1件 20.0%	3件 60.0%	1件 20.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%

☆団体に対する信頼感や信用度が増した

- ① HIV 感染者への就労支援が評価を受け、厚生労働省の「肝炎患者の就労に関する総合支援モデル事業」を受けることとなった。(一般分：社会福祉法人 東京都)
- ② 自治会活動と一体化した活動となり、地域住民や行政の信頼や期待が飛躍的に向上した。活動内容の案内や報告は有線放送や月報誌により周知し、認知が広がっている。(特別分：NPO 島根県)
- ③ 実績を重ねたことで行政の信頼を得て、公益の増進が図れたと評価されて慈善団体及び京都府から「新世紀育成基金奨励賞」、「京都府地域自治功労者」を受賞し、地域の認知度や信用度が高まった。また、活動に関する問い合わせが増えている。(地方分：NPO 京都府)
- ④ 地元の行政が作っていない「父子手帳」を作成し、行政を通して配布ができており、行政の信頼を得ている証と考えている。(地方分：NPO 宮城県)
- ⑤ 団体の立ち上げや行政への働きかけなど、さまざまな相談を受けるようになった。教育委員会開催の会議には保護者団体代表として参加し、就労関係の会議にも参加できるようになった。(地方分：任意団体 愛媛県)
- ⑥ 事業の実施以来、会員数が増加した。また、行政の問い合わせも多く、行政の紹介による利用者も増えた。地域の有力者や他団体の協力が得やすくなり、地域の中で信頼されている。また、住友生命の「未来を強くする子育てプロジェクト子育て支援の部」で「未来賞」を受賞し、市報にも大きく取り上げていただいた。(特別助成分：NPO 東京都)
- ⑦ 法人として4年半経ち、特に3年以降は信用度が増したと感じている。活動への認知度がアップすることで、特定分野の人的課題の支援を必要とされることが増え、新たなプログラムを作成するなど、人材育成につながった。(特別助成分：NPO 愛知県)

☆新たなニーズや課題の発見につながった

- ⑧ 母親のメンタルケアをきっかけに、新たな分野(医療的ケアを必要とする子どもへの支援体制の不十分さ)の問題提起を行政や地域にすることができた。それにより、障害種別を問わない、地域に根ざした幅広い支援への信頼を得ることができたと実感している。(地方分：社会福祉法人 千葉県)
- ⑨ 不適応を起こす前の早期発見早期療育により、児童本人や保護者が対応方法を学ぶことが大事ということを感じ、児童福祉法に基づく児童発達支援事業、保育所等訪問支援事業を放課後等デイサービス事業と合わせて多機能で行った。入学前から一貫した支援体制を児童本人の周囲に作ることで、不登校を防ぐことを目的とした新たな事業へとつながった。(地方分：NPO 高知県)

☆会員・賛同者が増えた

- ⑩ 賛助会員、企業、ボランティアなど人の輪が広がり行政機関からの信頼も増した。(特別分：NPO 大阪府)
- ⑪ 賛助会員数は助成事業により20→70名へと伸び、その後も漸増した。人脈の広がりとその効果を実感。(地方分：NPO 東京都)
- ⑫ 図書館、保健所、学校など、多業種との協働事業が定着したことで、他分野とのネットワークの共有が可能となり、有資格者を含め多様な支援者を得ることができた。(地方分：NPO 京都府)

7) 組織運営上の重要な課題について ～資金調達、人材確保・育成が重要な課題～

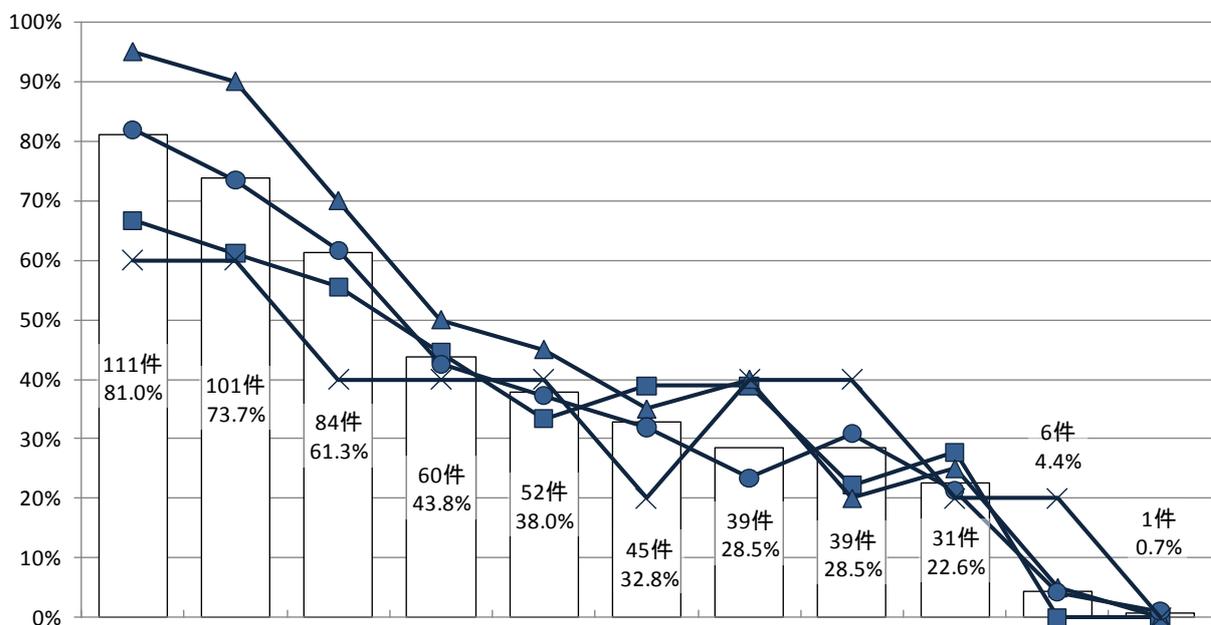
問7では、助成事業を実施したことによって、組織運営上どのような点が重要な課題であると思ったかお伺いしました。

全体では、「資金調達」(81.0%)が最も多く、「人材確保・育成」(73.7%)、「中長期的な目標設定・事業計画」(61.3%)、「支援者・他社会資源とのコミュニケーション」(43.8%)という結果になりました。

特に、「特別分」と「地方分」では、「資金調達」と「人材確保・育成」について、組織の課題としてより強く認識されていることがうかがわれます。

問7 事業を継続するうえで、組織運営上どのような点が重要な課題でありましたか？(複数回答可)

□全体(137件) ■一般分(18件) ▲特別分(20件) ●地方分(94件) ✕特別助成(5件)



	資金調達	人材確保・育成	中長期的な目標設定・事業計画	支援者・他社会資源とのコミュニケーション	団体内部の情報伝達・情報の共有化	役割分担・責任の明確化	情報収集・管理	目標達成確認のための事後評価	会計処理	その他	特にない
全体(137件)	111件 81.0%	101件 73.7%	84件 61.3%	60件 43.8%	52件 38.0%	45件 32.8%	39件 28.5%	39件 28.5%	31件 22.6%	6件 4.4%	1件 0.7%
一般分(18件)	12件 66.7%	11件 61.1%	10件 55.6%	8件 44.4%	6件 33.3%	7件 38.9%	7件 38.9%	4件 22.2%	5件 27.8%	0件 0.0%	0件 0.0%
特別分(20件)	19件 95.0%	18件 90.0%	14件 70.0%	10件 50.0%	9件 45.0%	7件 35.0%	8件 40.0%	4件 20.0%	5件 25.0%	1件 5.0%	0件 0.0%
地方分(94件)	77件 81.9%	69件 73.4%	58件 61.7%	40件 42.6%	35件 37.2%	30件 31.9%	22件 23.4%	29件 30.9%	20件 21.3%	4件 4.3%	1件 1.1%
特別助成(5件)	3件 60.0%	3件 60.0%	2件 40.0%	2件 40.0%	2件 40.0%	1件 20.0%	2件 40.0%	2件 40.0%	1件 20.0%	1件 20.0%	0件 0.0%

☆資金調達

- ① 全国的な事業を実施するためには資金調達が重要。また、成果を全国に普及し事業展開を図るうえで、国（厚生労働省、法務省）や日本弁護士連合会と連携して進めることを心がけている。（一般分：社団法人 東京都）
- ② 事業の性質上、全く利益が生まれなため、人件費・管理費などの運営費は助成金や寄付金頼みになっている。将来の事業展開としては、認定NPO法人の申請を行い、地域通貨使用商店街（受益者）からの寄付や市民からの寄付による資金調達を目指す。（地方分：NPO 大阪府）
- ③ メール配信システムを改善し、企業協賛金を安定的に確保できるよう進めている。（地方分：NPO 京都府）
- ④ 広報、資金、ネットワークの共有等の支援を、行政機関や関係団体から受けられるような関係を日頃から保つ。地域への貢献度を高める取り組みにより、人と資金が集まる体制づくりを心掛ける。行政が主催する行事に参加する場合には、事前に定期的開催される実行委員会や事業後の反省会への出席をして活動を紹介するなど、営業活動を行う。（地方分：NPO 京都府）

☆人材確保

- ⑤ 質の良い活動のためには専門性の向上と人材確保・育成。そのために人件費としての運営資金が必要。（地方分：NPO 東京都）
- ⑥ 組織が持続的に発展するうえで、常に人材育成の視点を持ち運営していけるように気をつけている。（地方分：NPO 東京都）
- ⑦ 地域の支援ニーズに応えるためには、活動に対する賛同者を集め地域に派遣できる人材を育成することが重要。必要な知識や技術を習得できる研修を実施していきたい。（地方分：社会福祉法人 神奈川県）
- ⑧ 事業に大切なのは、活動の主旨のもとで一緒に事業を作り上げ、また楽しみをもって活動できる人材。（地方分：任意団体 石川県）
- ⑨ 継続的に関わられるボランティアの確保が課題。住民から生活上の相談を受けることが多くなり、課題に対応するためのスキルアップが必要。（地方分：社会福祉法人 京都府）
- ⑩ 人材確保策として、大学生の保育教職課程で学ぶ学生にインターンとして関わってもらえるように、大学とのネットワークづくりに取り組んでいる。（地方分：NPO 東京都）

☆中長期的な目標設定が課題

- ⑪ 医療的ケア拡充のため、具体的な目標を持って今後3年間の活動計画を立てた。活動資金の助成申請を行い、さらに事業実施のなかで、各支部の人材確保ができるよう取り組みたい。（特別分：一般社団法人 東京都）
- ⑫ 組織基盤整備のための民間助成金を得て、中長期目標設定と役割分担の明確化に取り組み、支援者育成のメニュー作りに着手している。（特別分：NPO 東京都）
- ⑬ 継続するほど、さまざまな経験を積み団体の進むべき道を迷うことがある。事業規模の拡大か、或いは事業を深めるのかなど選択が必要になった際、団体の志を再確認し、立ち位置を客観視するうえでも事業目標は重要。その意味でも、事業内容や事業成果を文章に残し、見える化する必要性も強く感じる。（地方分：NPO 愛知県）

☆支援者・他社会資源とのコミュニケーション

- ⑭ 組織内外のコミュニケーションを活発にすることで、社会のニーズを把握し、事業計画に活かすことが大切。（地方分：NPO 東京都）

☆団体内部の情報伝達・情報の共有化

- ⑮ 活動の管理、情報収集のほか利用者の状況について、内外の関係者が適時把握するうえでも情報の一元管理が大切。(特別分：社会福祉法人 岡山県)

☆役割分担、責任の明確化

- ⑯ 組織体制として、代表理事と事務局長への作業が集中していたため、理事内での役割分担、事務局内での役割分担を進めている。(特別分：NPO 東京都)
- ⑰ 円滑な推進には、事業実施前から関係者や団体内部の目的の共有、内容の把握、役割分担及び責任の明確化を徹底させることが不可欠である。(地方分：NPO 京都府)

☆目標達成確認のための事後評価

- ⑱ 事業毎に成果や課題等について事後評価することが、内容の充実、地域への貢献度等、今後の発展に繋がる。(地方分：NPO 京都府)
- ⑲ 団体内部で年間の重点項目を掲げ、全ての部署でそれぞれの事業を遂行していくことで、活動内容が異なる部門であっても同じ目標をもって頑張っていると思えるようになった。目標の達成も確認しやすくなった。(地方分：NPO 京都府)

☆その他

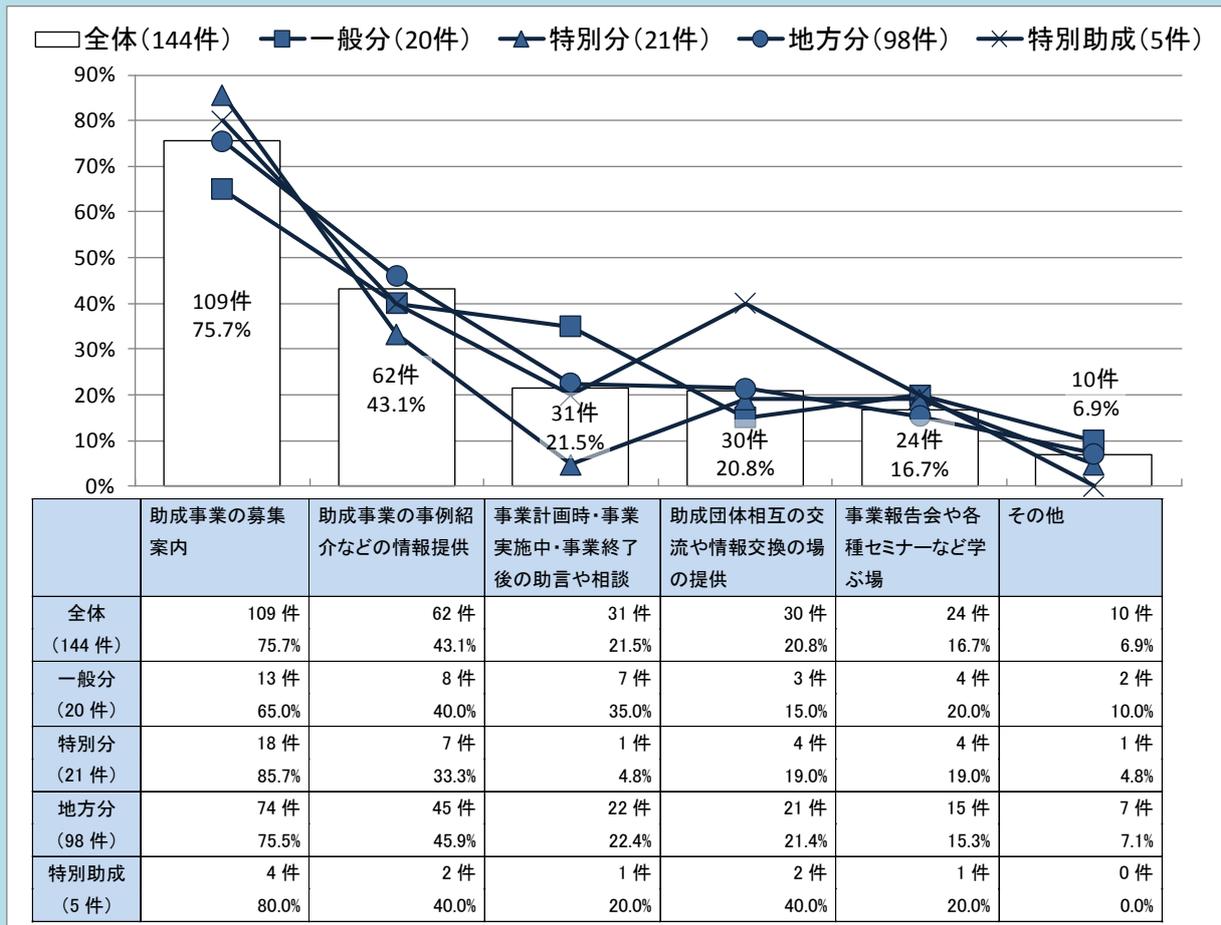
- 事業単独での黒字化を課題として取り組んでおり、実現すれば指導者、関係者のさらなるモチベーションの向上が期待できる。(特別分：社会福祉法人 岡山県)
- 皆必要な課題であるが、人材確保・育成と資金調達は何をするにしても必要。現状維持ではなく、前向きに計画を立てて実行すること、そして評価を踏まえて1つ1つクリアしていくことが必要。(地方分：NPO 静岡県)
- 現状を維持するだけでなく、常にニーズの把握と改善が不可欠である。(地方分：社会福祉法人 兵庫県)
- 広報・PR 活動の強化を行うことで、地元の支援者が増加している。(地方分：NPO 神奈川県)

8) WAMに期待するサービスについて

問8では、WAMの助成事業に期待するサービスについて伺いました。

全体で見ると、「助成事業の募集案内」(75.7%)が最も多く、次いで「助成事業の事例紹介などの情報提供」(43.1%)、「事業計画時・事業実施中・事業終了後の助言や相談」(21.5%)となっており、情報提供や助言・相談にも期待が寄せられています。

問8 WAMの助成事業にどのようなサービスを期待しますか？(複数回答可)



- ① 実績を重ねて成果を出すために、3年程度継続助成していただきたい。(地方分：公益財団法人 青森県)
- ② WAMの助成で実績のある団体には、2年や3年といった中期的な視点による助成を希望する。それにより、事業が制度化される可能性も出てくる。(特別助成分：NPO 東京都)
- ③ 顔の見える関係による住民相互の見守りや扶助は、今後最も必要な事業だと感じており、地域密着型の活動助成を希望する。(地方分：任意団体 千葉県)
- ④ まとまった資金が得られる助成は少ないため有難かった。助成金の使用範囲(講師料や交通費)が比較的広く利用しやすかった。申請手続きが簡略化されれば、多くの団体が活用しやすくなる。(地方分：任意団体 栃木県)
- ⑤ 助成団体の掲示板を設置していただき、同様の活動をしている団体と意見交換したい。(特別分：NPO 大阪府)
- ⑥ 私たちの活動が利用できるような助成があったら是非教えてほしい。インターネットは時々見るが、時期が遅かったり利用できるか分からず、見過ごしてしまう。(地方分：任意団体 愛知県)

調査結果から

本年度の継続フォローアップ調査の対象となった平成21年度の助成事業は、助成事業終了から3年以上が経過しています。今回は、前回フォローアップ調査にご協力いただいた中から146件を選んで調査を実施し、ご回答いただいた144件を対象に調査結果をまとめましたが、9割以上の団体が現在も事業を継続し、事業規模を拡大したり内容を充実・発展させているケースも7割以上あることがわかりました。

また、事業を継続することで、活動への信頼を得て行政の委託につながったケース、新たなニーズを発見して活動メニューを拡充し新たな支援への取り組みが始まったケース、活動への共感を得て、同様の事業が他地域に広がるケースなど、社会的課題に対する団体の活動の積み重ねが、さまざまな波及効果をもたらしていることがうかがわれました。

その一方で、活動経験を積むことで見えた課題についても注目されます。地域のさまざまな課題への認識を深めつつ、課題解決に向けた団体運営の在り方について常に改善を意識し行動することが、団体の組織力の向上につながり、ひいては息の長い活動になるように思われました。

以下では、皆さまからいただいたコメントをもとに、継続に必要なポイントについて考えてみたいと思います。

☆信頼感・信用度アップが継続の力となる

活動の現状を確認すると、「行政に活動を知ってもらい実績を積むことで信頼を獲得し、行政の委託・補助事業を行っている」、「他の社会資源と連携したことで支援体制が充実し、新しい対象地域や対象者層へ向けた支援が実現した」、「新たな地域ニーズにきめ細かに対応したことで、行政や関係機関、地域住民や支援対象者から信用を得られた」などのコメントをいただきました。

一方で、「安定的に支援を提供することが利用者のニーズである」として、助成当時の規模を保ちつつ、活動の安定化に努めながら継続されているケースもありました。

継続の過程や現状はさまざまですが、多くのコメントからは、周りの方々から得た信頼・信用が、団体の活動や新たな方向性の後押しとなる様子がうかがわれました。

☆「理解・共感を得る」ことを大切にする

いただいたコメントをみると、関係者へのこまめな活動報告を心がけたり、人材や支援メニュー、設備などを活かして、地域の方々に活動を上手にPRすることで、対象者や活動範囲を広げ、寄付金や事業収入の増加につながるなど、様々な工夫を凝らしている実情がうかがわれました。

また、認定NPO法人を取得することで、個人や民間企業などから寄付金を得ることに力を入れる団体も徐々に増えているようです。

多様な資金調達の方法がある中で、安定的に資金を確保するためには活動への理解者が不可欠です。社会的課題の現状や課題解決の必要性、団体が活動を通じてできることなどを地域にアピールし、より多くの方々の理解・共感を得ることが重要です。

今回の調査では、事業継続によって「信頼感や信用度が増した」と多くの方が実感されていましたが、地域のニーズに応じたきめ細かな活動の積み重ねとともに、活動への理解・共感を得るための丁寧な広報活動などによって地域の方々から信頼を得ることが、活動に欠かせない「ヒト・モノ・カネ・情報」の確保にもつながっていくように思われます。そして、この相乗効果によって事業の継続を可能にするためには、日頃から活動を振り返り、ニーズを踏まえた継続的な改善に取り組む姿勢も必要であると思われま

WAMではこれまで、助成先団体の発表の場である事業報告会及びシンポジウムの開催、メールマガジン「助成通信」やフェイスブックの配信、WAMホームページにおける助成先団体のイベント情報の掲載などを行い、様々な方法で情報提供に努めてまいりました。また、助成相談のための窓口を随時開設しており、電話やメールで助成事業に関するご相談を承っております。

今後も助成金による資金面のご支援とともに、助成事業を通じて得られた情報の提供や事業運営への相談支援など、これらのサービスを通じて、皆さまの民間活動を応援してまいります。

最後になりますが、お忙しいところ調査にご協力いただいた助成先団体の皆さまに、改めて心から御礼申し上げます。